

うちなだ 議会だより

Vol.117

平成26年〔2014〕
5月2日 発行



笑顔満開（大根布小学校）

議員定数を削減 3月定例会

②

新規事業をピックアップ

⑥

委員会レポート

⑫

一般質問 —11人が登壇—

⑬

ありゃ～どうなったがいね～

⑫⑤



改革を断行!!

定例会

常任委員会

一般質問

活動報告

追

跡

議員定数削減

次回選挙から13人へ

議員定数16人から
3減の13人へ

要旨 定例会最終日（平成26年3月18日）に内灘町議会議員の定数を定める条例を改正する議会議案が八田外茂男議会運営委員会副委員長より提案されました。

これまで議会だよりでその審議内容を報告してきましたが、現在の議員定数16人から13人へと3人削減の条例改正にいたり、議場では激しい討論が展開されました。



川口正己議員

定数削減は町会区長会からも要望書が出ており、町民の総意だ。議員各位も胸襟を開いて町民と話し合うべきだ。

太田臣宣議員

議員がこれまでに自らを研鑽し、切磋琢磨していくことが、更なる議会改革へとつながる。人口・面積からみても定数13人は妥当だ。

恩道正博議員

これまで行財政改革や財政の健全化を審議してきた。議会も自ら定数を削減し、その姿勢を示すべきだ。

生田勇人議員

自ら厳しい選択をすることが、より多くの町民と接することにつながり、開かれた議会へと前進する。

水口裕子議員

少数者の意見も大切にされることが大事だ。多数決の論理が横行しては意味がない。

北川悦子議員

定数削減により、町民と町政のパイプ役である議員のさまざまな役割が縮小されることがあるのではない。

清水文雄議員

一部だけではなく、さまざまな住民の声を議会、そして町政に反映させていくことが必要だ。

討論

決

可決

内灘町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例は採決の結果

賛成 11人
反対 3人
(欠席1人)

にて可決されました。

可決された条例は平成27年4月に執行される予定の内灘町議会議員選挙より適用されます。

大胆な議会

通年議会試行決定

監視機能強化へ

町の意思を決定し、執行機関を監視する議会は、地方自治における二元代表制の一翼を担う機関です。

通年議会制度導入は、議会活動の更なる活性化を図り、その機能を最大限に発揮することを目的に、会期を通年化するものです。

メリット

- ・議員提案による議案の常時提出が可能
 - ・災害時の迅速な対応
 - ・突発的行政課題への対応
 - ・専決処分※の減少
- などが挙げられ、会期にとらわれず十分かつ活発な議論が展開されます。



※専決処分とは、議会の議決・決定を経なければならぬ事柄を、町長が地方自治法に基づいて自ら処理すること。緊急な事項に対し、議会招集が困難な場合におこなわれています。

タブレットPC導入

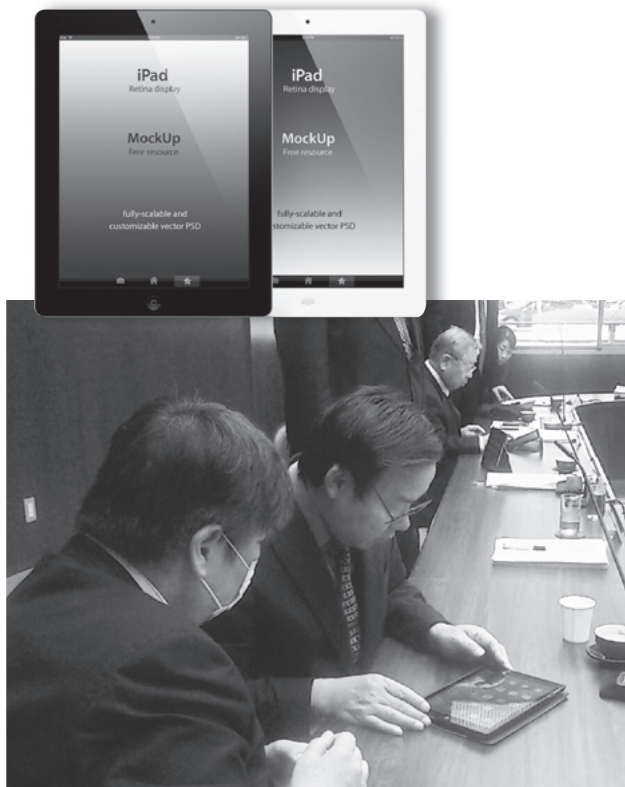
全国町村議会初

議会に提出される資料は、年4回の定例会と毎月の常任委員会・全員協議会だけでも大変多く、4年間の任期では膨大な量となります。

それら資料をデータ化し、ペーパーを減らすとともに、過去の資料を速やかに確認できるなど会議の運営進行がスムーズとなり、資料再作成などの負担軽減にもつながります。

メリット

- ・情報伝達の迅速合理化
 - ・危機管理上の緊急連絡
 - ・政務活動調査に活用
 - ・事務の効率化
- 費用負担は議会と町で折半し毎月議員から徴収する。平成26年4月以降の早期導入に向け、今後も講習会などを開催する予定。



定例会

常任委員会

一般質問

活動報告

追跡

最大予算

3月定例会
3日～18日

定例会

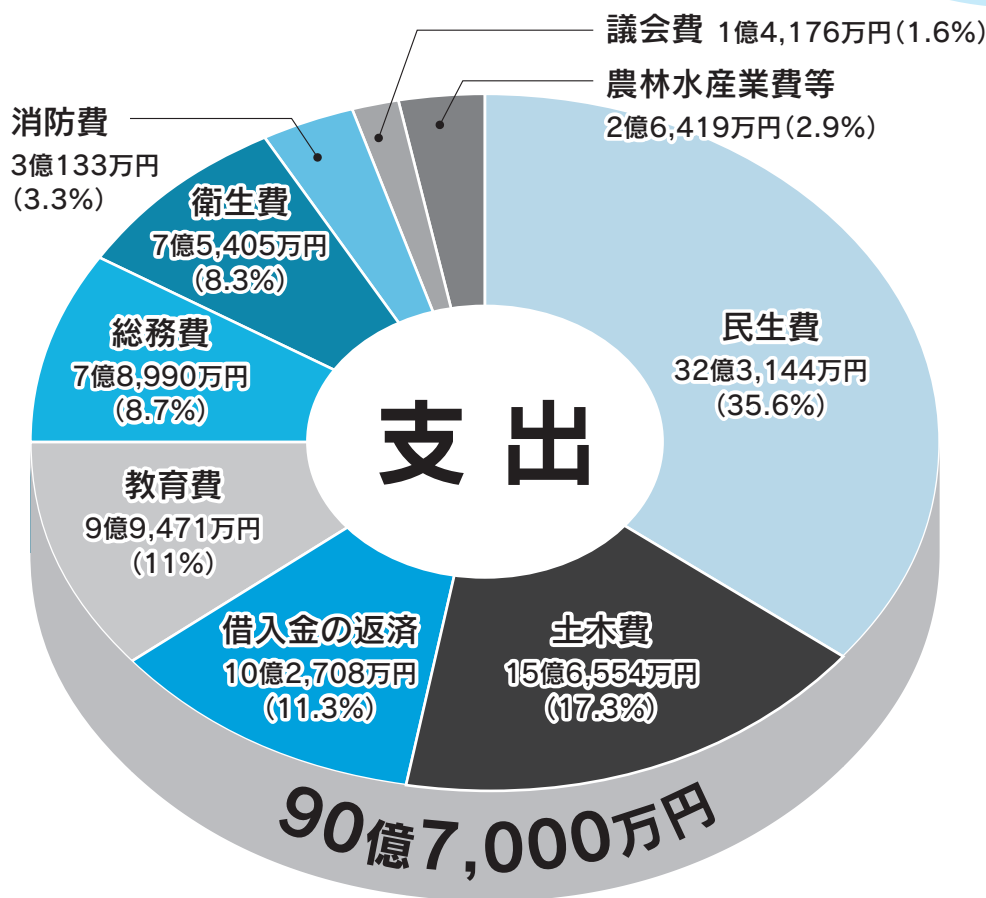
常任委員会

一般質問

活動報告

追

跡



3月定例会が開催され、平成26年度一般会計・特別会計予算、平成25年度補正予算のほか、条例9件、組合規約の変更1件、請負契約の締結4件、道路線の認定1件など30件の議案を審議し、原案のとおり可決しました。
一般質問には11人の議員が町政全般について論戦を展開しました。
請願1件を継続、1件を不採択とし、意見書2件を可決、1件を否決しました。

主な対前年度伸び率

項目名	前年度予算額	前年度比
土木費	5億8,224万円	268.9%
農林水産業費	2億 469万円	129.1%
消防費	2億7,177万円	110.9%
教育費	9億 699万円	109.7%

町の貯金と借金 (平成25年度末見込)

※ 平成26年3月末の人口 27,058人

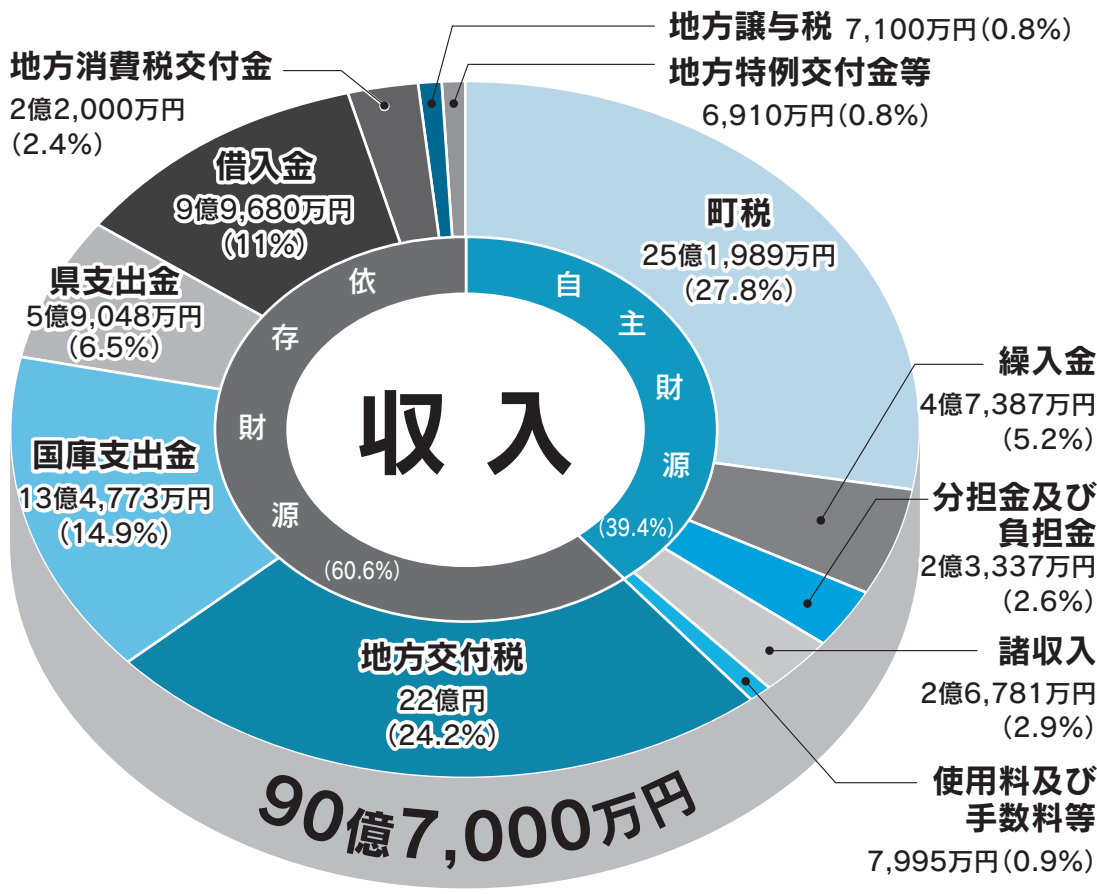
■ 貯金(基金)の残高

財政調整基金	5億1,709万円
公用、公共用施設整備基金	1億7,397万円
義務教育施設整備基金	2億9,070万円
(仮称)高齢者いきいき健康センター整備基金	1億8,124万円
土地開発基金	1億 214万円
その他の基金	1億8,201万円
一般会計基金の計	14億4,715万円
町民1人あたり	53,483円

■ 借金(地方債)の残高

総務関連事業債	10億3,521万円
民生関連事業債	2億6,718万円
衛生関連事業債	8,427万円
土木関連事業債	18億1,658万円
教育関連事業債	16億5,752万円
臨時財政対策債	37億9,272万円
その他の町債	9億3,579万円
一般会計町債の計	95億8,927万円
町民1人あたり	354,397円

過去10年で



主な対前年度伸び率

項目名	前年度予算額	前年度比
借入金	5億 120万円	198.9%
国庫支出金	7億6,847万円	175.4%
繰入金	3億3,434万円	141.7%

平成26年度特別会計 総額 68億2,304万円

会計名		予算額	前年度予算額	前年度比	採決の結果
特別会計	公共下水道事業	11億7,650万円	13億 150万円	90.4%	可決（全員賛成）
	新エネルギー事業	5,660万円	4,760万円	118.9%	可決（全員賛成）
	国民健康保険	29億9,620万円	29億 90万円	103.3%	可決（賛成13、反対1）
	後期高齢者医療	2億2,740万円	2億1,510万円	105.7%	可決（全員賛成）
	介護保険	16億4,160万円	15億5,480万円	105.6%	可決（全員賛成）
水道事業会計		7億2,474万円	6億5,835万円	110.1%	可決（賛成13、反対1）
合 計		68億2,304万円	66億7,825万円	102.2%	

平成26年度 主な新規事業

教育・子育て

ひとり親家庭等児童奨学金
及び就学援助金 **990万円**

- ・高校生等に月額
2,500円を追加し
5,000円とする

産後安心ヘルパー派遣事業 **77万円**

福祉・環境

福祉センター「ほのぼの湯」
整備基本構想策定費 **100万円**

道路環境整備

消雪施設整備事業 **2億1,750万円**

- ・アカシア・向陽台地内
- ・幹11号内灘海浜線
- ・既設消雪施設改修

道路冠水対策事業 **1億3,760万円**

活力あるまちづくりへ

旭ヶ丘公民

安心・安全



その他

千鳥台44号線道路改良事業	6,000万円
消防救急デジタル無線整備	5,056万円
霊園管理棟の改修	1,400万円
電気自動車充電施設整備	790万円
小中学校の非構造部材の点検	506万円
相談支援専門員の配置	460万円
災害時用太陽光発電システム	324万円
合葬式墓地調査設計費	300万円
第5次総合計画策定料	300万円
ライブカメラの設置	224万円
観光案内看板の設置	54万円

産業育成・観光

住宅リフォーム助成事業
2,000万円

- ・50万円以上の工事で工事費の20%
- ・上限は20万円となる



機能強化

平成25年度補正予算

会計名		補正額	補正後の予算総額	採決結果
一般会計		141万円	94億7,039万円	可決（賛成12、反対2）
特別会計	公共下水道事業	1億6,625万円	14億4,615万円	可決（全員賛成）
	新エネルギー事業	△1,099万円	3,661万円	可決（全員賛成）
	国民健康保険	△4,084万円	31億3,115万円	可決（全員賛成）
	後期高齢者医療	528万円	2億2,063万円	可決（全員賛成）
	介護保険	△3,213万円	15億3,241万円	可決（全員賛成）
水道事業		△1,864万円	6億3,971万円	可決（全員賛成）
合 計		7,034万円	164億7,705万円	

条例

消防長と消防署長の資格条例

消防組織法の改正により、資格基準を定める

（全員賛成）

生活安全条例

犯罪被害者基本法の支援施策実施のため

（全員賛成）

町職員の給与条例

国県に準じて昇給抑制の回復

（全員賛成）

消防手数料条例

危険物施設の認可申請手数料の引き上げ

（全員賛成）

青少年問題協議会条例

地方青少年問題協議会法の改正に伴う

（全員賛成）

環境美化条例

空き家等の指導強化

（全員賛成）

土地改良事業分担金徴収条例

受益者負担率を定める

（全員賛成）

定例会

常任委員会

一般質問

活動報告

追跡

ゆとりの中で未来を拓く教育推進会議の廃止

学習指導要領の改訂により廃止する

（賛成12人・反対2人）

水口裕子議員

中学校は今も大規模校であり、子どもたちの置かれている状況は悪化している。推進会議に求められる役割は大きい。

清水文雄議員

中学校は大規模校であるがゆえ、住民の意見を取り入れながらやっていく会議の継続が必要だ。

討論

生田勇人議員

学習指導要領改訂で脱ゆとりが宣言された。町には学校評議員制度や学校運営に意見や提案ができる制度が残っている。

太田臣宣議員

似たような委員会がいくつもある。時代に合った形で見直していくべきだ。

国民健康保険税条例

会計健全化のため、税率の引き上げ

（賛成13人・反対1人）

北川悦子議員

国保加入者は個人事業者や失業者、退職者がほとんどだ。町民の命と暮らしを守ることが第一に考えるべきだ。

討論

太田臣宣議員

高齢化が進み、一般財源からの持ち出しがふえていく。低所得者には軽減制度も直用されている。

公務災害組合規約の変更

2組合の加入に伴う

（全員賛成）

道路認定

千鳥台53号線

千鳥台4丁目153番1地先
（全員賛成）

スピード感を持って対応 消防団の

第1・第3・第4分団の消防ポンプ車3台と消防団指揮広報車1台
新型車両に更新

5,220万円



同型の消防ポンプ車（イメージ）



指揮広報車（イメージ）

平成26年度
一般会計予算

（賛成12人…反対2人）

水口裕子議員

アベノミクスは公共事業頼みのバラ撒ぎ政策だ。町の動きも国の動きと相まって非常に危うい。土木事業ばかりだ。

清水文雄議員

内灘町シルバー人材センター事業補助金の削減は、高齢者が生きがいを持って住む考えが欠如している。

高校生に支給する制度は必要だが、小中学生の奨学金の援助費を止めることはあってはならない。

討論

太田臣宣議員

北部開発促進協議会で話し合いが始まり、北部開発の第一歩だ。南北均衡あるまちづくりのために調査費は必要。

平成25年度
一般会計補正予算

（賛成12人…反対2人）

水口裕子議員

平成26年度一般会計予算の反対討論に同じ

清水文雄議員

北部地区基本構想の予算はしっかりと計画を練って取り組むべきであり、繰越予算とするものではない。

討論

太田臣宣議員

国の補助金を受け、事業を展開していくことが町の財政にもプラスとなる。

契約の締結

（全員賛成）

防災行政無線 デジタル化工事

契約金額 3億6288万円
契約先 米沢電気工事(株)

消防庁舎 建築工事

契約金額 4億9248万円
契約先 (株)表組

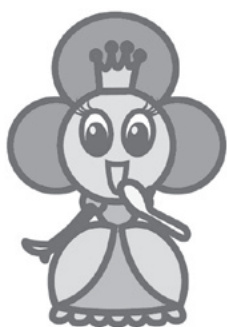
消防庁舎 電気設備工事

契約金額 9327万円
契約先 米沢電気工事(株)

消防庁舎 機械設備工事

契約金額 6443万円
契約先 日栄商事(株)

※5000万円以上の契約金額は議会議決が必要となります。



質 疑 あ れ こ れ

3月定例会では、平成26年度予算や条例が提案され、一般会計の他にも多くの質疑がありました。

当初予算審議会

問 宮城県名取市への町職員派遣は、どこからの要請なのか。

答 県からの要請で、県内自治体で順番に派遣し、町からは4・5月の2ヶ月間の派遣を予定している。

問 サイクリングターミナルに電気自動車の急速充電器を設ける。使用料はどうなるのか。

答 電気代はカード決済システムで有料となる。町内では民間で2カ所に充電器がある。



導入予定の電気自動車

問 女性の防災士をふやしていく必要がある。他自治体では保育士にお願いしているところもあり、町の取り組みは。

答 各地区自主防災組織にはできるだけ女性の推薦をお願いしている。女性町職員の資格取得よりも、地区防災士の充実に優先に考えている。

問 消費生活相談員が新たに配置される。資格の有無は。

答 資格を持った専門員でなければならぬ。県に研修生があり、資格取得後、幹旋をお願いしたい。

問 金沢市と合同でおこなう固定資産税課税対策のための空中写真測量業務負担金は何年おきの実施か。

答 固定資産評価替えの前年、3年ごとに実施している。

問 国民健康保険税を平均で1・57%引き上げるといふことだが、県内順位はどうなるか。

答 現在、保険料の高額順で8番目となっており、1・57%引き上げても、この順位に変化はない。

問 内灘海岸を見渡すライブカメラはどこに設置する予定か。

答 内灘海岸やマリナーも、すべて見渡せるベストな位置に設置したい。



金沢医科大学病院屋上より



霊園管理棟

問 霊園管理棟改修工事では車椅子の方等が使える多機能トイレが設置されるのに、管理棟入口はスロープ等が改修計画にない。

答 実施設計の中で検討していきたい。

問 河北エリア観光推進の内容は。

答 内灘町・かほく市・津幡町の共同で北陸新幹線開業に向けた観光ツアーを企画する。具体的なルートは協議中だ。

意見書

消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める

(賛成11人・反対3人)

査 審

◎提出議員
藤井 良信
◎賛成議員
中川 達
能村 憲治

可決

討論

北川悦子議員

消費税増税は低所得者ほど負担が重い。暮らし破壊税とも言え、4月からの増税を中止すべきだ。



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める

(賛成12人・反対2人)

◎提出議員
川口 正己
◎賛成議員
生田 勇人
太田 臣宣

可決

討論

水口裕子議員

福島原発事故が終息していない中、オリンピックは福島復興の足を引っ張ることになる。



「特定秘密の保護に関する法律」を施行せず廃止・撤廃を求める

(賛成4人・反対10人)

◎提出議員
清水 文雄
◎賛成議員
水口 裕子
北川 悦子
渡辺 旺

否決

討論

川口正己議員

この法案は共産党を除くほとんどの政党が法案策定に関わっている。

情報開示も求められず、市民活動が委縮し戦争へと進んだ昔の状況に似ている。

北川悦子議員

国民の知る権利や言論・表現の自由を脅かし、憲法の基本原則を覆すものだ。

請 願

米の需給と価格に責任を持つ米政策の確立を求める

(継続に賛成13人・反対1人)

◎請願者
農民運動石川県連合会
会長 宮岸 美則
◎紹介議員
北川 悦子

◎請願者
農民運動石川県連合会
会長 宮岸 美則
◎紹介議員
北川 悦子

継続

TPP交渉の内容開示等を求める

(賛成3人・反対11人)

1回目

◎請願者
農民運動石川県連合会
会長 宮岸 美則
◎紹介議員
北川 悦子

◎請願者
農民運動石川県連合会
会長 宮岸 美則
◎紹介議員
北川 悦子

不採択

討論

北川悦子議員

秘密交渉妥結に突き進み、日本経済と国民生活をアメリカに売り渡すものと思わざるを得ない。

定例会

常任委員会

一般質問

活動報告

追跡

総務産業建設常任委員会

問 空き家対策では、使用可能な家屋だけでなく倒壊寸前の家屋も、安心安全の面から積極的なサポートが必要ではないか。

答 安心安全な居住環境の整備の面からも、町全体で取り組んでいきたい。

問 内灘駅裏の国有地の取得は、地元要望も踏まえ、どのように活用するか早急に検討すべきだ。

答 購入した土地とあわせ、内灘駅周辺整備を検討していきたい。

問 毎年、内灘海岸駐車場を整備するために費用を投じているが、恒久的に使用可能な町営駐車場を整備してはどうか。

答 海側の連絡道路の計画とあわせ検討していきたい。

問 室地区以外でも湧水が見受けられる。今後どのように対策を講じていくのか。

答 室地区の地下水調査の結果を踏まえ、今後その他の地区への対応も検討していきたい。



湧水による住環境の悪化（大根布地区）

問 ひとり親家庭の児童奨学金の見直しで影響がある世帯に対しての周知は、町広報だけでなく、個別に通知が必要である。

答 支給対象から外れる世帯に対しては、3月末に個別通知を実施する。

問 産後安心ヘルパー派遣事業の運営は、利用希望者が迷うことなくサービスを受けられるよう周知が必要だ。

答 母子手帳交付時や保健センターが産婦に対する訪問事業等で、利用者へ説明・周知をおこなう。

問 要保護、準要保護児童への就学援助費にかかる予算を減額した理由は何か。

答 小学校の児童数の減少に伴い、申請件数が減ってきたため。

文教福祉常任委員会



改修された少年の家（向栗崎）

問 公民館等の耐震補強・改修工事では災害時に避難所となる施設でもあり、バリアフリー化に十分な配慮が必要ではないか。

答 今後の耐震補強・改修工事にあたっては、地元と十分に協議し、防災拠点ともなる施設のバリアフリー化を進めていく。

一般質問

町政も問う

11人が登壇

北川 悦子 議員 14

- ・消費税増税の影響は
- ・生活保護基準引き下げによる影響は… ほか2問

水口 裕子 議員 15

- ・不登校生徒への対策は
- ・川口町長の原因への姿勢を問う…… ほか3問

恩道 正博 議員 16

- ・「ほのぼの湯」建て替えはいつか
- ・町財政の健全化について

中島 利美 議員 17

- ・「ツール・ド・のと」全力で応援を
- ・地域福祉計画について…… ほか1問

能村 憲治 議員 18

- ・危険度の高い空き家対策は
- ・世界の風の祭典について…… ほか1問

藤井 良信 議員 19

- ・リゾート・ビーチ構想を策定せよ
- ・マイナンバー制度の導入について

川口 正己 議員 20

- ・オリンピック合宿誘致に取り組み
- ・北部開発ビジョンについて

清水 文雄 議員 21

- ・財政の健全化と優先順位は
- ・「平和の町・内灘」を情報発信せよ … ほか1問

生田 勇人 議員 22

- ・多種目競技に対応できる体育館を
- ・農業・漁業の活性化について…… ほか1問

太田 臣宣 議員 23

- ・町長就任1年、今後の方針は

酒本 昌博 議員 24

- ・消防団の強化策を問う
- ・防犯灯のLED化について …… ほか1問



北川 悦子 議員

消費税増税の影響は 使用料金は据え置く

問 消費税増税がもたらす町財政への影響と町民への負担増をどのように把握しているのか。

年金は引き下がり、物価は上がる。暮らしているのかと不安になるのは当然で、内需の6割を占めているのは家計であり、消費税は低所得者に重くのしかかるため、町民の負担軽減策に力を注ぐべきである。

答 歳出では概算で6600万円程度の増額となるが地方交付税に加算され、影響はない。

消費税率の引き上げに伴う公共料金等の改定は、上下水道料金、小中学校の給食費を予定している。体育施設や公民館等の使用料金は引き上げせず、今後適正な料金体系を検討していく。

経済の腰折れを防ぐために「元気内灘住宅リフォーム助成事業」や農業者と漁業者に対する助成等も検討している。



うちなだの里福祉作業所

社会福祉

問 生活保護基準の引き下げにより、町の制度で影響を受けるものがあるのか。

答 小中学校の就学援助費に影響するが県内市町の認定基準を注視し、できる限り影響が及ばないよう配慮したい。

福祉避難所

問 うちなだの里で計画していた、福祉避難所の増築工事が中止となった。福祉避難所の拡大をどう考えているのか。

答 町内の民間介護保険施設や障害者の通所施設・小中学校の空き教室・空き家等を福祉避難所として検討する。



より良い居住環境へ

住宅リフォーム助成

問 平成26年度予算に住宅リフォーム助成事業2000万円が計上されている。

増改修等リフォーム工事費50万円以上を対象とした根拠を問う。

また、工事発注を町商工会に加盟する事業者に限定した理由と、町内の工事事業者は何件あり、そのうち商工会加盟事業者は何件あるのか。

答 安心安全で良好な居住環境の整備と向上につながるリフォームに視点を置き、県内実施市町を参考に50万円以上とした目的の一つに地域商工会の振興と活性化を掲げている。

町商工会は幅広い活動しており、加盟する事業者を対象とした建築関連事業者は約240あり、そのうち約150が町商工会へ加盟している。



水口 裕子 議員

不登校生徒への対策は 改善されると確信

問 不登校生徒への対策として、内灘中学校内には相談員を配置した「エール教室」がある。平成25年度で廃止になると、議会や関係機関に相談や報告がなかった。なぜ検討会を設けず、一方的に廃止したのか。学校に来ても教室に入れない生徒の足がかりになつていたのでないか。また利用者の推移は。

答 早期に教室に復帰できるよう支援する目的が機能しておらず、最高責任者である校長が出した結論は極めて重い。教育委員会は学校の実践を支える義務がある。利用人数は、21年度11人、22年度から24年度までは各8人、25年度6人だった。

問 不登校対策や相談支援という初期の課題は、今回の制度変更で十分引き継いでいけるのか。

答 現在カウンセラー2人の他に平成26年度からは、常勤の特別支援員1人を増員し、校内組織とともに改善を図る。

問 エール教室の廃止により、不登校がふえることはないか。

答 改善されると確信している。



元気で楽しい学校生活を（中学校入学式）

自然エネルギー

問 住民出資で公共施設などに太陽光パネルを設置し、売電剰余金を分配する市民発電所が金沢市で始まった。町でも取り組む考えはないか。

答 人にも地球にも優しい内灘を目指し、環境施策を展開する上で、今後注意深く見守りたい。

原子力発電

問 今も続く食品や大気からの内部被曝が大変心配な状況だ。町長は平成26年度予算の提案でも「安心安全を第一に」と述べられた。志賀原発が事故を起こしたとき、国や県が私たちを守ってくれるのか。町民を守る立場として町の考えを聞く。

答 国はエネルギー基本計画案を発表し、原発依存度を限りなく低減させる方向性を示した。現在、政府内の議論が進んでおり、その議論を見守りたい。

子育て支援

問 昨年8月に「子どもの貧困対策法」が施行されたが、町の認識を問う。

答 きめ細やかな子育て支援施策を実施しており、心や健康への影響は、他の自治体に比べ少ないと考える。

その他の質問

・新年度予算について
・男女共同参画について



金沢市民発電所資料より



恩道 正博 議員

「ほのぼの湯」建て替えはいつか 財源を確保し建設に着手

問 多くの町民が利用している温浴施設「ほのぼの湯」は、町長の北部開発計画の中で「福祉センター」も含めて現在地での建て替えを掲げている。「ほのぼの湯」の建物規模や機能などのプランと、完成までの具体的なスケジュール案を示せ。

答 平成26年度予算に福祉センター整備基本構想策定業務費を計上した。内容は福祉センターと温浴施設の建て替えに向けた施設の規模や機能を検討し、事業化の課題を整理する。
建設費として、基金約1億8千万円を確保しているが、より有利な補助金や起債がないか調査している。財源のめどを付け、建設したい。

問 総合公園と福祉センターを含む、宿泊施設などのあり方をどのように考えているのか。

答 基本構想を策定していく中で、宿泊施設など総合公園周辺全体のあり方も含め、議会と協議を進めたい。



早期建て替えが望まれるほのぼの湯

財政健全化

問 平成26年度予算案の歳入で繰入金金は、財政調整基金や公用・公共施設整備基金等からの大幅な取崩しで一般会計の基金残高が約10億1300万円となる見込みだ。

今後、高齢化社会への対応をはじめ、社会保障費の民生費や義務的経費の増加が見込まれる中で、町長が掲げた北部開発を含む町の重点施策の実行と財政の健全化をどのように進めるのか。

答 毎年、5力年の中期財政計画を策定し、歳入と歳出を一般財源ベースで見込み、重点事業は関係部署からヒアリングをおこない、事業の実施に伴う財源不足や**実質公債費比率**※を推計している。国の補助金や有利な起債を活用しながら実質公債費比率の推移を見極めていく。

問 町の**標準財政規模**※に対して、一般会計の町債残高の割合の範囲は。

答 起債残高のうち交付税に算入されるものを控除し、標準財政需要額で割った実質公債費比率が平成25年度で11%となる。単年度の実質公債費比率で財政状況を把握し、事業計画を進める。

※**実質公債費比率**とは、町の収入に対する負債の返済割合のことで、18%以上だと、新たに借金をする場合、国や県の許可が必要で、25%以上だと借金を制限されます。

※**標準財政規模**とは、町が通常の行政サービスををする上で、必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税など自由に使える金額を表しています。



中島 利美 議員

「ツール・ド・のと」全力で応援を おもてなしを協議する

問 ことしで26回目を迎える「ツール・ド・のと」は総走行距離400kmにもなる国内最大級のサイクルードレースとして人気の大会となっている。

平成20年の第20回大会からはスタート・ゴール地点が内灘町となり、選手や応援する家族や友人などを含めると約2000人余りの人たちが当町に集まってくる。

答 町は大会の後援と補助金を交付しており、開会式では町長が激励の挨拶とスターターをおこなっている。

町防犯と交通安全推進隊の協力や、最終日にはゴール地点で町の各種団体による参加者への振る舞い鍋などを提供し、もてなしている。

問 補助金の額はいくらか。また他自治体と比べ、多いのか少ないのか。

答 100万円を交付しており、石川県に次いで2番目に多い金額となっている。

問 多額の補助金を出しているが、町へのメリットが余りにも少ない。

答 相談役として町長、委員として生涯学習課長が参加している。



元気にスタート（ツール・ド・のと）

問 開催日に「ミルク王国・屋台村」を出店すれば、商工会にとっても絶好のPR機会となる。

答 オープニングでの太鼓演奏などで会場を盛り上げ、気持ちがあわくわくするようなおもてなしで、町も全力で応援すべきだ。

答 「自転車の町」を標榜する当町を、県内外に発信できる意義深いイベントの一つとして捉えている。

どのようなおもてなしができるのか、主催者側と協議していきたい。

問 県内唯一の自転車競技場を持つ環境をフルに生かし、将来のオリンピック選手育成などに取り組んではどうか。

答 内灘高校では毎年優秀な選手が育っている。今後もサイクルスポーツのPRと競技人口の拡大に努めていく。

地域福祉計画

問 地域福祉計画及び地域福祉活動計画を昨年策定した。この計画を今後どのように周知し取り組んでいくのか。

答 地区説明会を順次開催し、福祉委員会を各地区に設置していく。地域社会全体で高齢者や障害者を支えたい。

子育て支援

問 平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」にどのように対応していくのか。

答 地域のニーズを踏まえた保育環境の整備や、多様な子育て支援の充実を目指していきたい。



能村 憲治 議員

危険度の高い空き家対策は 環境美化条例改正で対応

問 空き家の実態調査では総数299件のうち75件は老朽化が著しく、中でも27件は倒壊や建築材の飛散等の緊急度が高いとの結果であったが、対策は講じられていない。

所有者が放置している主な理由は、撤去に多額の費用を要すること、撤去後の固定資産税が約6倍になることが挙げられる。

解体費用の補助金を出している自治体もあるが町の考えを問う。

答 環境美化条例を改正し、環境美化に対する指導体制の強化を図り、さらに助言、指導から命令まで、所有者のニーズにあわせて柔軟に対応する。解体費用や税負担がかかるが、所有者の理解を得ていきたい。

問 条例には解体費用の補助金や税の軽減、立ち入り調査や行政代執行も盛り込まれていない。この条例で空き家問題に対応できるのか。

答 国会で「空き家対策特別措置法案」を審議中である。権限の強化や固定資産税軽減も含めて調整中と聞く。法案が成立後検討したい。



県営住宅一部移転候補地（白帆台）

問 県は昨年2月に県営鶴ヶ丘住宅の建て替え時期が迫っているとして、白帆台に100棟を移転する計画を発表した。

建て替えを計画した段階で入居者に説明すべきではなかったのか。

また白帆台地区の人たちも関心を寄せており、早めの情報開示が望まれる。

答 現段階で説明する状況ではない。

県は平成25年12月に白帆台地区の未造成地を先行取得したと聞いている。

今後、県に協議を申し入れ、情報を早く提示できるよう取り組み、計画の方針が詳細になれば地元町会等に示したい。

県営住宅

世界の風の祭典

問 「世界の風の祭典」は25年間続き「日本の風の会」の春季大会と位置付けられ全国でも知られている。

毎年5月3、4日に開催されていたが、今年は4月26、27日になった。変更になった理由は。

答 のと里山海道への風の落下による事故を避けるため、10時から15時まで通行止めが必要となる。日程を変えることにより、渋滞の影響が少なくなる。

問 風の祭典は地区公民館との連携が最も重要だ。

答 風普及補助金も考えており、全公民館が参加する体制に取り組む。



藤井 良信 議員

リゾート・ビーチ構想を策定せよ 県と協議していきたい

問 内閣官房から示された「ふるさとづくり」の中間報告を参考に、新年度での施策を示せ。

答 内灘海岸の様子をいつでも見ることができるようライブカメラの設置を予算計上した。

問 県が景観法に基づき内灘海岸での新たな着眼点から都市再生整備事業を考え、定められた基準に適合するよう計画されるならば、町の地域活性化は大きく進展することになる。

北陸新幹線開業をもくろんだ海岸全体の多目的ビーチ・リゾートパークとして、県での構想・計画策定を要請していく考えはあるか。

答 内灘海岸一帯は県の認可が必要となっているが、町にとっては貴重な資源であることから、県で計画が策定され町の活性化につながるよう、今後、県と協議を重ねていきたい。



マリンスポーツの聖地 内灘海岸

問 内灘海岸リゾート・ビーチ計画に特化した中央都市圏での協議会を立ち上げ、県全体の立ち位置から計画を進めよ。

答 構想を策定する際には、海岸の管理者である県や隣接する金沢市とも連携協議することは極めて重要であり、今後研究を進める中で、連携し協議していきたい。

問 県での事業計画を要請していく前に、町の計画としてのコンセプトが大事である。

専門家による海岸全体のブランドデザインを制作し、リゾート・ビーチ構想をまとめ策定せよ。

答 イメージが大切なことから、ブランドイメージやコンセプトデザインの作製はぜひやりたい。

共通番号制度

問 平成28年1月からマイナンバー制度が始動するが、住民の不安払拭のためにも、その認識と情報を示せ。

答 導入の目的は、社会保障及び税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平公正な社会を実現するためのものである。

その社会基盤として番号制度を導入するものと認識している。

問 今後のスケジュールを示せ。

答 個人・法人番号の通知と個人番号カードの交付があり、平成27年10月頃にそれぞれ番号通知をおこない、平成28年1月頃から順次個人番号カードの交付となる。



のと里山海道直線化

オリンピック合宿誘致に取り組み 宿泊施設の充実が必要



川口 正己 議員



宿泊施設の充実が求められる

問 2020年に東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した。来春には北陸新幹線が金沢開業となり、首都圏から交流人口の爆発的な増加が見込まれる。この経済効果を町の活性化に生かすため、合宿誘致が望まれているが、町の考えを示せ。

答 県内外はもとより国外からも誘致し、交流人口の拡大、また国際交流にもつながるよう、国や県、競技団体等に働きかけていきたい。

問 観光客やオリンピック等に参加する国内外のチーム合宿を誘致するには宿泊施設が課題になる。サイクリングターミナルの大規模改修の考えは。

答 今後、合宿誘致に取り組むには、以上の宿泊施設の充実が必要になってくる。福祉センター整備基本構想策定の中で、総合公園全体の宿泊施設を、サイクリングターミナルの改修も含め検討したい。

問 合宿誘致のため、全国他市町村に勝る補助制度などを設ける考えはあるか。

答 合宿補助金は、町内のスポーツ施設を利用し、町内で宿泊するチームに対しての助成制度は必要である。

白帆台小学校

問 白帆台小学校建設の予定は。

答 現在、県と協議をしており、できるだけ早い時期に建設したいと考えている。

北部開発

問 西荒屋地区や室地区の土砂災害特別警戒区域の指定解除に向けての取り組みを問う。

答 整備計画を策定した上で、崖地工事に着手することになり、早くて5、6年程度かかる見込みだ。



土砂災害対策のため設置された擁壁（西荒屋）

問 昨年北部開発ビジョン策定のための調査費を補正計上したが、業務委託の内容を示せ。

答 砂丘地農業を核とした農業振興の方策はハード・ソフト面から検討する。

問 また北部地区全体の道路網計画、崖地整備計画のと里山海道取り付け道路の検討など、ビジョン策定のため事前調査を現在おこなっている。

問 北部地区基本構想ビジョンをどのようなスケジュールで進めているのか。

答 北部開発促進協議会と方向性の意思統一を図りながら進めており、平成26年度中にまとめ、内灘北部地区基本構想を策定する。



清水 文雄 議員

財政の健全化と優先順位は すべてが重要な事業

問 町長は、今後の財政見通しは悪化することはないと認識を示している。今後、サッカー場などの総合公園整備や宿泊施設、さらに福祉センターのぼの湯の現在地での建て替え、白帆台小学校の建設、そして北部開発ビジョンに基づいた事業が計画されている。

答 財政と事業計画の優先順位をどのように考えているのか。

答 「元気な町・内灘」を創っていく上で、すべてが重要な事業と考えている。

毎年、今後5年間の財政計画を立てるとともに、事業の進捗状況や課題の整理など、事業内容を把握し、中期財政計画を定めている。

予算編成時には、その計画をもとに町長裁定を実施し、事業の熟度など総合的に議論した上で予算案を作成している。

問 開発事業の乱発やばらまきではなく、町民の生活に目を向けた生活の負担軽減を図るべきだ。

答 新年度予算では、ひとり親家庭等児童奨学金及び就学援助金や産後安心ヘルパー派遣事業などを予算に計上した。



望まれる商業施設誘致

問 千鳥台5丁目の商業施設の計画はどのようになっているのか。

答 所有者及び県と情報の共有など、連携を密にして積極的に商業施設の誘致活動をおこないたい。

情報発信

問 内灘砂丘に米軍試射場が造られ、北陸鉄道浅野川線は物資や人員輸送の専用線として、栗崎遊園前駅から内灘砂丘方面に延伸された歴史がある。北陸新幹線や北陸鉄道浅野川線、そして「内灘闘争」とともに「平和の町・内灘」をPRし、北陸鉄道株式会社と連携を深めて、交流人口の増加につなげるよう、協議することはできないか。

答 北陸鉄道株式会社とは、浅野川線の利用促進や内灘駅周辺整備及び観光面での協議や連携を進めていくことは大変重要なことだ。

町内にある文学碑の案内看板設置や駅前観光案内看板を更新するなど、町全体の観光スポットの発信を強化し、内灘海岸への誘客やにぎわい創出に向け取り組んでいきたい。



浅電で町PRを

多種目競技に対応できる体育館を 現在の整備規模で検討



生田 勇人 議員



相撲王国再建を

問 東京オリンピック開催決定・能登有料道の無料化、さらに北陸新幹線金沢開業を控え、総合公園を中心とした交流人口の拡大で、町に元気を創造する仕掛けが必要だ。町総合公園内に計画されている総合体育館の建設時期を示せ。

答 平成27年度から施設設計業務に着手し、建設工事にかかる予定だ。建設規模や整備水準は、町のその他体育施設利用実態とあわせて議論し決定されており、見直すことは難しいと考えている。

問 町相撲場は、県下に誇れる全天候型施設として整備された。長年に渡り修繕が放置されており、他市町へと競技人口の流出も見受けられる。今後の対応は。

答 シャッターなどの修繕は非常に多額の費用を要することから、必要性などの意見を聞き、検討したい。

冠水対策

問 冠水対策を急がなければ、ゲリラ豪雨の季節はすぐやってくる。

新年度、町は独自で対策を講じると予算計上したが、詳細な工事内容は。

答 西部承水路につながる排水路から住宅側に逆流しないよう、計4基の水門で排水路を閉め切り、仮設ポンプで排水する。雨水の溢れる箇所は農道のかさ上げもおこなう。

農漁業活性化

問 町の伝統産業である農漁業など、一次産業を取り巻く状況が厳しくなっており、さらなる経営の悪化が懸念される。

「ミルク王国ウチナダ」のような食の魅力発信のもとに、農水産物にもブランド化を進め、生産のみの一次産業から加工販売などの六次産業へつながるよう経営の幅を広げ、雇用を生み出す農漁業の活性化に取り組め。

答 新たに「地域農林漁業活性化事業補助金」を計上し、特産品づくりに熱意のある町内の生産者を含む団体に対し研究開発費用等を助成する。

さらに「元気内灘とれたて市補助金」を創設し、県漁協内灘支所が主体となって運営する青空市場の開設も支援したい。ブランド化を推進し、新しい雇用を生み出すことができるよう取り組む。



とれたて市でブランド化を



太田 臣宣 議員

町長就任 1 年、今後の方針は 魅力ある元気な町を目指す

問 町長が就任して1年が経過した。教育、子育て、福祉では、どのように取り組み、どのような効果が期待できるのか。

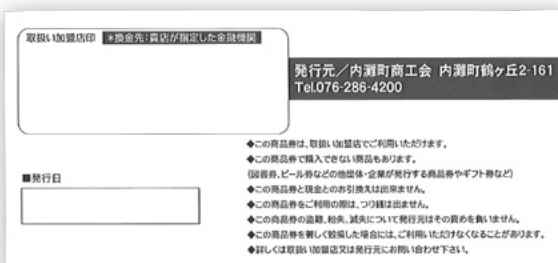
答 教育では、学校でのいじめ対策に取り組み、子育て施策では、18歳までの医療費助成拡充で家庭への負担を軽減した。また任意ワクチン接種の助成拡大で予防に努め、新たに妊婦の方へ虫歯と歯周疾患予防のための歯科健診を無料で実施し、子供を安心して産み育てることができている環境づくりを進めてきた。

誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指している。これらの取り組みにより定住促進を図るとともに、町民の笑顔あふれる内灘を築いていく。

表



裏



元気内灘住宅リフォーム商品券（見本）

問 この1年の地域振興に対する取り組みと、今後の方針を示せ。

答 元気うちなだプレミアム付き共通商品券の発行や「ミルク王国ウチナダ」のブランド化に向けた支援をおこなった。平成26年度は、元気内灘住宅リフォーム助成金制度を創設する。町の経済を活性化させ、地域間競争の時代を勝ち抜く魅力ある元気な町を目指していく。

問 都市基盤整備等の投資的事業の取り組みは。

答 町民の安心安全を目指し、石綿管更新事業や道路照明灯のLED化、主要道路舗装改修など安全な道路確保に努めた。さらに、総合公園サッカー場の着工や公園施設の整備を図り、子どもや若者でにぎわう住環境整備に取り組んできた。

問 町長は就任以来、町の課題を調査してきた。平成26年度、その課題が明らかとなるが、今後の取り組みとあわせ、町の財政状況からも財源を示せ。

答 北部開発は、今後の町発展の鍵である。平成26年度に内灘北部基本構想を策定し、計画実現に向け、関係機関と協議を進める。

今後は、優先順位等を含めた実施計画を定め、財政計画とも調整を図り、実現に向け一歩ずつ前進したい。

財源は、先頭に立つて国、県との連携を強化し、財源確保に向け不転の覚悟で取り組む。

問 町は財政運営にあたり、これまで何を大切に、今後、何が重要だと考えるか。

答 町民の納めた税金をいかに有効な行政サービスに転嫁するかが財政の知恵を絞るところである。小さな自治体ゆえに常に厳しい財政運営を強いられてきた。

本町は昭和56年と平成18年に町の基金が底をついた。財政危機があったが、議会と議論し、町民の理解と協力を得て、その危機も乗り切ってきた。

職員は町長の思いを受け、町民満足度の高いまちづくりに努めることが責任である。





酒本 昌博 議員

消防団の強化策を問う

分団ポンプ車を整備する

問 平成25年12月に施行された消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律では、消防団員の出勤、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償が支給されるような必要な措置を講ずることとある。

町では今後の消防団員の処遇改善をどのように考えているか。

答 大規模地震などの災害に対応するためには、地域防災体制のなめとなる消防団員の拡充強化が不可欠である。

現状を調査し、処遇改善に取り組みたい。

問 町では消防団車両の充実や拠点施設の機能強化をどのように取り組むのか。

答 消防団本部指揮広報車を整備し、分団消防ポンプ車は、高機能車両を整備する。

消防施設は、第4分団格納庫の移転整備を平成28年度に整備したい。



町民の安心安全を守る消防団

防犯灯

問 各地区にある防犯灯には、町から電気料金及び維持管理費の補助金が出ているが、電気の明るさや長寿命化の観点から、安心安全のまちづくりのためLED化への補助金を増額するなど、積極的に推進せよ。

答 国の補助導入が可能であることがわかり、町と町会の財政負担軽減を図りながらLED化を進める方向で、現在、国、県と調整に入っている。

温暖化対策

問 電気自動車の予算は環境整備費に計上されているが、どのように活用するのか。

答 国などの補助金を活用して、電気自動車1台をリースするとともに、サイクリングターミナルに充電スタンドを設置し、地球温暖化対策の啓発を図る。

問 環境行政を通じてどのようなまちづくりを目指しているのか。

答 充電スタンドのさらなる設置を民間事業者に協力を求めるなど、この取り組みを通し、町民と事業者、町が一体となり次世代に美しい自然と安心できる住環境を引き継いでいきたい。



電気自動車で環境対策を（充電スタンド）

追跡

ありゃ～
どうなったがいね～

一般質問のゆくえ

液状化ハザードマップを作成せよ

平成25年3月に津波と土砂災害のハザードマップを作成したが、液状化ハザードマップも作成せよ。

平成25年6月議会

渡辺 旺 議員

答 弁

拡大したものを検討する

平成22年9月に作成した防災マップでは図面が小さい。今後拡大したものを検討したい。

その後

今年2月に作成

平成26年2月に作成され、町内全世帯に配布されました。災害に強いまちづくりを目指し、いざという時に慌てることのないよう、日頃から地域や家庭でマップを活用してください。

大根布小学校のトイレを改修せよ

大根布小学校には洋式トイレがなく、異臭もする。体育館は避難所にも指定されている。早急な改修が必要だ。

平成24年6月議会

中島 利美 議員

答 弁

早期に改修したい

地域に開かれた学校施設、また避難所として、未来を担う子どもたちの快適な教育環境を整えるため、早期に改修したい。

その後

平成25年8月に改修

トイレを全面改修し、体育館には多目的トイレも設置され、児童や教職員に好評で、おいもなく快適な学習環境となりました。また同時期に建設された向粟崎小学校のトイレも改修されました。

平成25年中に内灘町議会を傍聴された方は245人です。

	3月定例会	6月定例会	9月定例会	12月定例会	合計
平成25年	98人	32人	65人	50人	245人
平成24年	82人	48人	74人	33人	237人



議会を傍聴しませんか

次の議会は**6月**に開催されます。
傍聴の受付は、当日3階のエレベーター横で行なっています。

議会事務局 TEL 286-6715

広報対策特別委員会
委員長 恩道 正博
副委員長 中島 利美
委員 生田 勇人
委員 酒本 昌博
委員 太田 臣宣

一地方選挙真つ盛り。
初心を忘れず、政治をもっと身近に実感できるよう、より良い議会だよりの編集を目指します。
〔生田 勇人〕

街かどインタビュー

笑顔・みつけた



今回紹介する方は、
大根布にお住まいの
俵口 幸吉さんです。

◆内灘町に住んで何年になりますか。

○気が付いたら36年間過
ごしています。

◆昔に比べ、町はどう変わ
ったと思いますか。

○他町村から来られた方
が多く、都会化したよ
うに思います。

◆子どものときの遊びは。

○珠洲の里山で、カスミ
網で小鳥と戯れ、棒切
れでチャンバラに明け
暮れていました。

◆日頃から楽しんでいる
趣味やスポーツはあり
ますか。

○4、5年前まで野球で
したが、健康のために
と誘われ、仲間に入れ
てもらったグラウンド
ゴルフですね。楽し
くて週一の早朝に頑張
っています。

◆内灘町の魅力やよいと
ころはありますか。

○晴れた日には立山から
白山の稜線が望めて、
潮風がまぶしい街です
ね。

◆地元町会で取り組んで
いることはありますか。

○大根布区会に10年近く
携わらせてもらい、人
と行事を知りました。

◆町に望むことはありま
すか。

○総合公園を町民皆さん
で楽しめる場所にして
ほしい。

◆議会を傍聴したことは
ありますか。

○4、5回あります。
もっと傍聴したいと
思っています。



愉快的グラウンドゴルフ仲間たち

インタビュー 恩道 正博

編集後記

今冬は例年になく降雪
が少ない暖冬でした。
そのおかげか、町小中
学校の入学式では、校門
の桜花が咲き誇り、新
一年生を歓迎していました。
新たなステージで目標
に向かって、健やかに成
長されることを願ってや
みません。

今定例会では議員定数
削減をはじめ通年議会制
度の導入など、大きな議
会改革が決定しました。

次に桜が咲く頃には統
一地方選挙真つ盛り。

初心を忘れず、政治を
もっと身近に実感でき
よう、より良い議会だ
よりの編集を目指します。

〔生田 勇人〕

広報対策特別委員会

委員長 恩道 正博
副委員長 中島 利美
委員 生田 勇人
委員 酒本 昌博
委員 太田 臣宣